

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	高齢者虐待等防止				所管	福祉部 介護予防・地域支援課		
	行政計画	事業NO.	186	計画事業名	高齢者・障害者の虐待防止			
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり [小 柱] (6)生活の安心と安定に向けた支援 [施策] ①権利擁護の推進				事業の開始・終了年度		
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律				
	事業対象	虐待を受けた高齢者やその養護者等及び一般区民						
事業目的	高齢者虐待防止法に基づき、虐待を受けた高齢者の生活の安全を図るとともに、養護者等への支援を行うことで、虐待行為を防止する。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防・地域支援課及び地域包括支援センターを虐待の通報・相談窓口として、関係機関と連携して高齢者虐待事例に対応する。 関係機関の職員等に研修を実施し、資質の向上及び実務理解を深めるとともに、高齢者虐待の防止を図るため、区民向け啓発セミナー等を開催する。 虐待防止のネットワーク(高齢者虐待防止連絡会、高齢者地域見守りネットワーク等)を運営、開催することにより、迅速かつ的確で専門性の高い対応を行う。 							
委託の有無	一部委託	委託内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターによる虐待の通報・相談の受付、事実確認及び家庭訪問 有料老人ホームへの緊急一時保護事業委託 					
補助金の有無	都							
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	セミナー・研修会開催回数	回	4	4	4	4	
	成果指標	セミナー・研修会参加者数	人	250	200	199	232	
		虐待通報件数	件	47	47	49	44	
	決算額	(単位：千円)			6,321	4,118	1,937	
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			9,374	13,121	18,863	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			6,034	3,860	1,652	
		(単位：千円) その他のコスト(扶助費・補助費など)			287	259	285	
		総経費			15,695	17,240	20,800	
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			290	1,322	119	
(単位：千円) その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			3,000	1,387	902			
一般財源(区負担額)			12,405	14,531	19,779			
前回評価から改善した事項	個別事例検討会を実施し、区と地域包括支援センターが弁護士及び大学教授に意見を聞くことで、情報共有と資質向上を図った。また、地域包括支援センターと連携して「虐待防止マニュアル」を改訂し、通報・相談に迅速に対応できるように、対応の流れや様式等を見直した。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律により、高齢者虐待に関する関係機関の連携強化、必要な体制の整備をすることは地方自治体の責務となっている。また、今後も高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者等も増加傾向にあるため、権利擁護に関する事業の必要性は高い。					
	効率性	3	区民向けの虐待防止セミナーについては、成年後見制度・高齢者の権利擁護など関心の高いテーマを取り上げるとともに、認知症セミナーと同日開催することで、効率的に実施している。					
	手段の適切性	3	地域包括支援センターを虐待の通報・相談窓口として、区及び関係機関と連携し、虐待への対応・防止に努めている。緊急対応が必要な場合は、緊急一時保護を行うなど、適切かつ迅速な対応を図るとともに、法的支援が必要な場合は、弁護士からアドバイスを受けた上で対応している。					
目的達成度	4	法の施行後、啓発活動を行い、区民や関係機関へ徐々に認知されてきている。研修やセミナー等を継続して行い、虐待の早期発見・予防に努めている。虐待対応件数は年々増加傾向にあるが、虐待防止マニュアルに基づき適切に対応できている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	維持		
法施行開始以降、高齢者虐待防止への関心が高まっている。引き続き普及啓発活動に努めるとともに、迅速に適切な対応ができるよう、研修を実施し資質向上を図っていく。また、内容が複雑化するケースの増加に伴い、法的根拠等を確認する場を設け、組織的に行動し、今後も虐待の早期発見・対応のために関係機関との連携をより強化していくことが重要である。					拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			